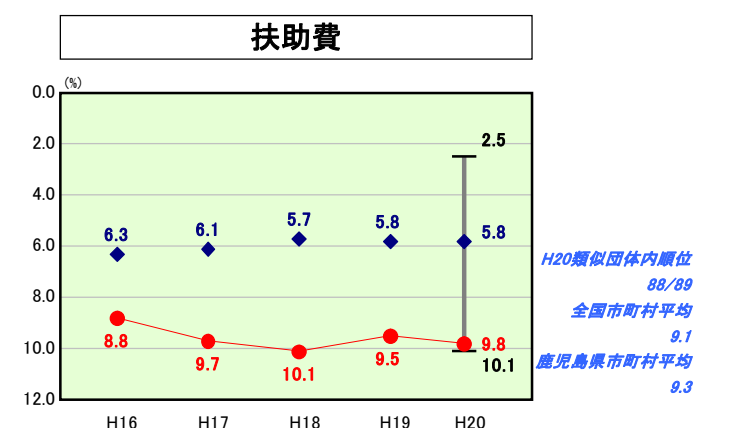
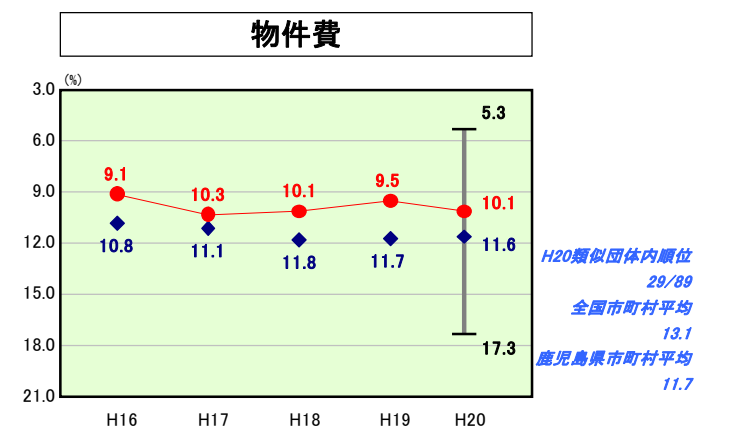
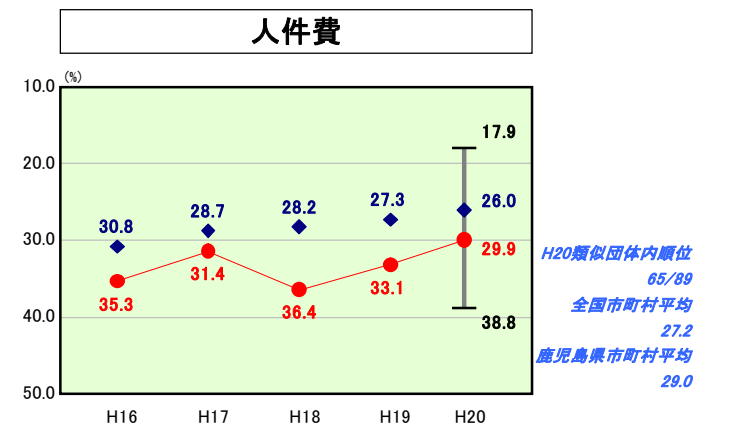
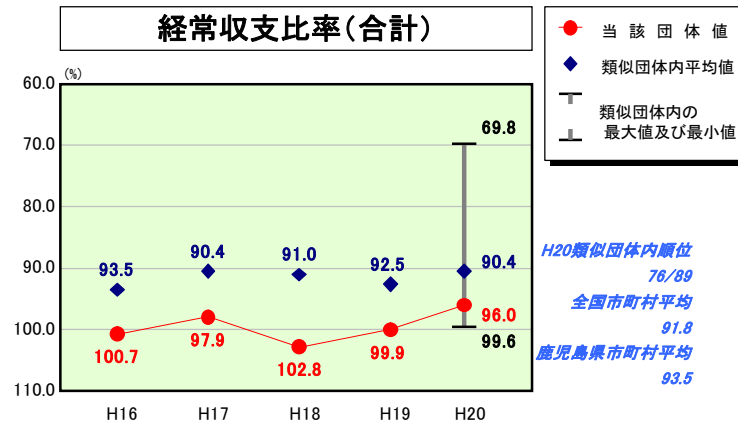
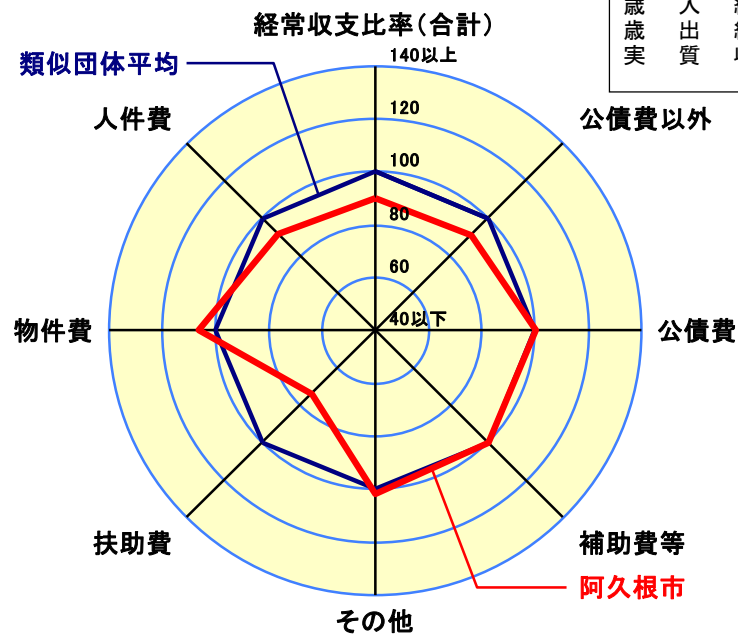


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



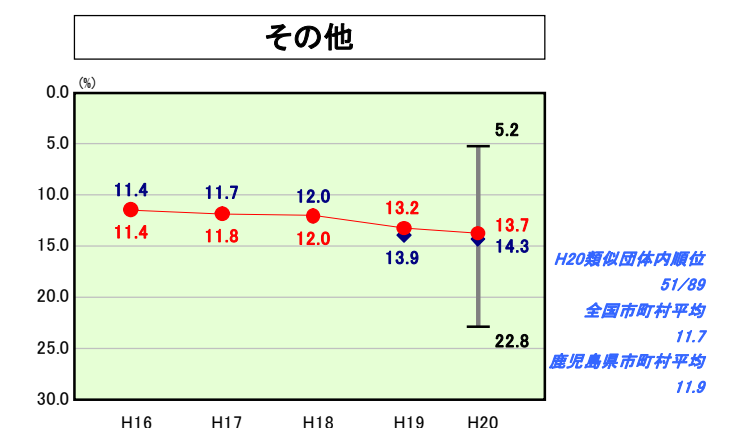
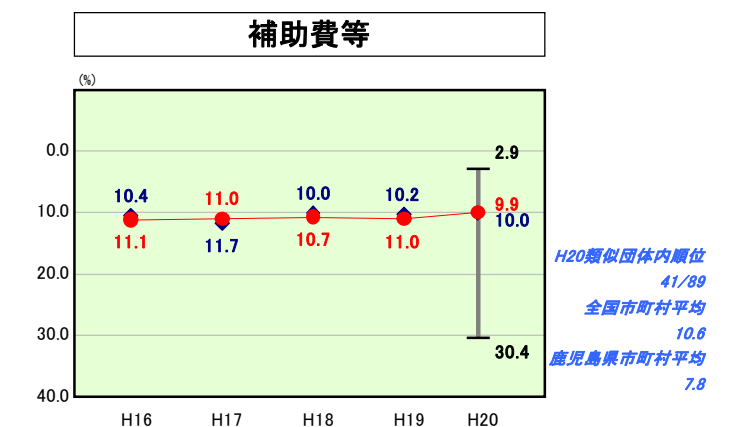
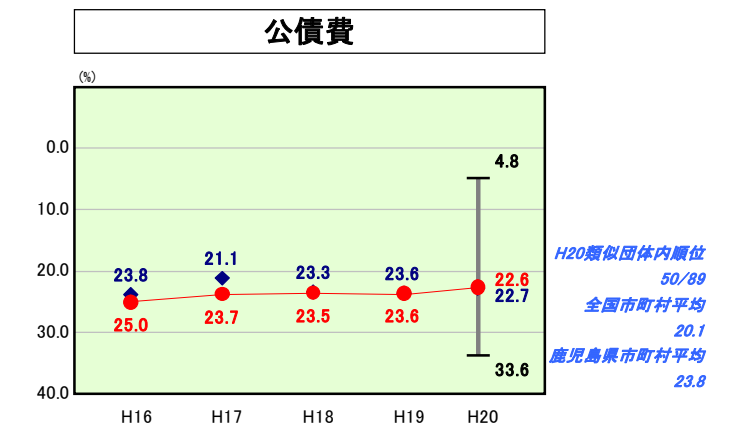
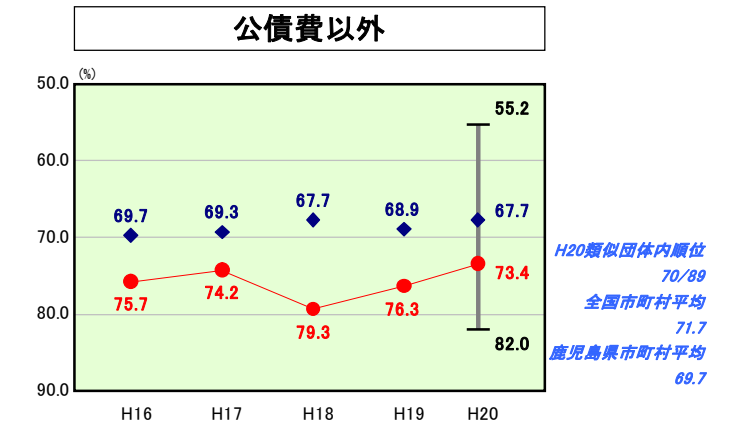
人口	24,206人(H21.3.31現在)
面積	134.30 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,286,169千円
歳入総額	10,907,690千円
歳出総額	10,412,054千円
実質収支	417,591千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

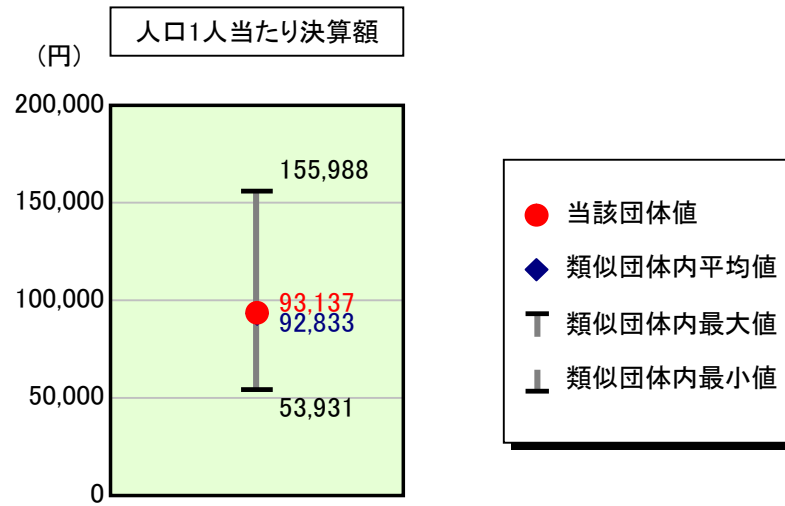
### 分析欄

- ◆人件費: 昨年、今年と改善傾向にはあるものの、依然として類似団体平均より高い数値である。団塊世代の大量退職による退職手当の平準化を図りながら、今後も人件費関係経費全体について抑制が図られるよう努める。
- ◆扶助費: 類似団体の中でも高い数値であるが、多様化する市民ニーズに応えなければならない事業も多く、財政を圧迫する状況にもなりかねないため、今後もこれらの経費増大に歯止めをかけるよう努める。
- ◆補助費等: 類似団体平均とほぼ水準である。これまでに各種団体への補助金等の見直し、削減を行ってきたが、今後も不適切と認められる補助金等については見直しや廃止を行うなど、経費節減に努める。
- ◆公債費: 近年の地方債の新規発行抑制の効果が表れ、類似団体平均と同一水準まで改善されたが、依然として高い数値といえる。引き続き、新規発行を抑制し、後年度の元利償還金が増大しないよう努める。
- ◆公債費以外: 主に人件費と扶助費が要因となっており、高い水準となっている。これらに加え、特別会計への繰出金の増大傾向にあるため、国民健康保険事業会計をはじめとする各特別会計の財政状況を検証し、独立採算の原則に立った財政運営が行えるよう努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



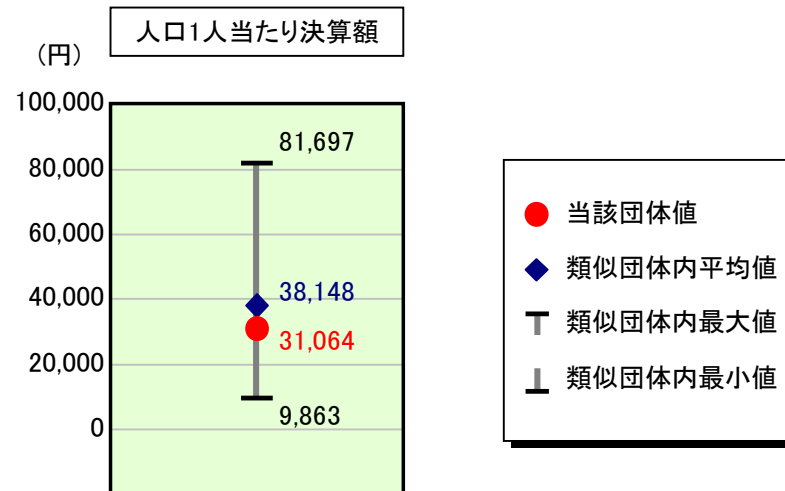
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,146,669	88,683	86,128	3.0
賃金(物件費)	45,809	1,892	5,108	63.0
一部事務組合負担金(補助費等)	280,831	11,602	6,398	81.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,951	3,757	3,186	17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,973	6,320	1,799	251.3
▲退職金	▲462,756	▲19,117	▲11,195	70.8
合計	2,254,477	93,137	92,833	0.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.22	9.46	▲1.24
ラスパイレス指数	97.8	95.8	2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

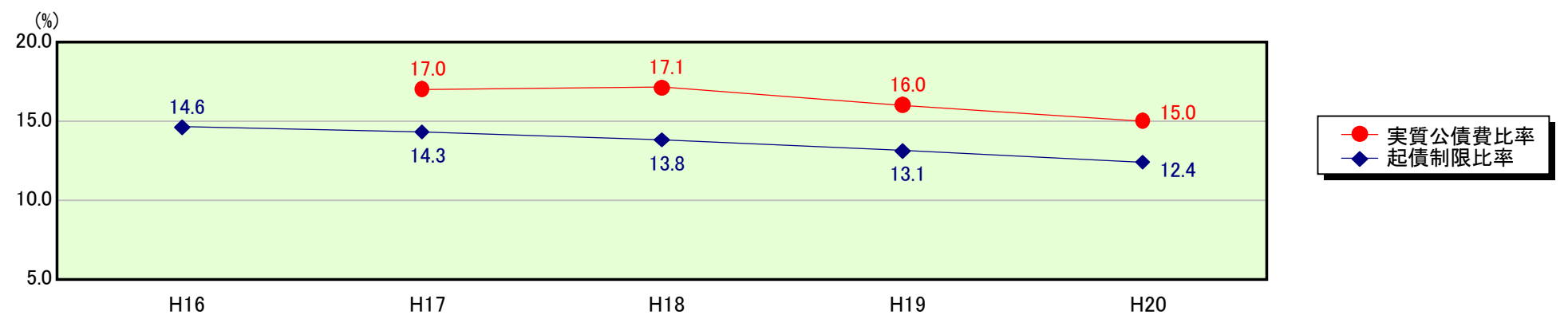


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,431,149	59,124	63,504	6.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,545	105	19,951	99.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,881	4,168	5,160	19.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,182	131	2,433	94.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	785,818	32,464	52,946	38.7
合計	751,939	31,064	38,148	18.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

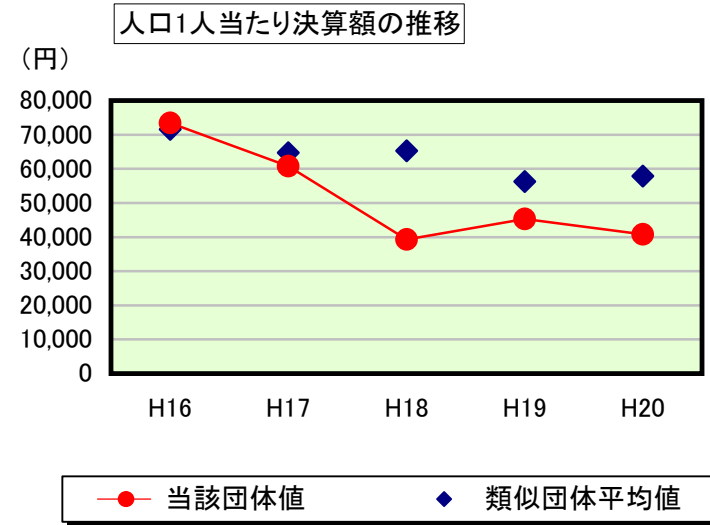
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 阿久根市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,884,454	73,454	14.2	71,554	31.5	17.3
うち単独分	906,435	35,332	▲ 27.7	46,425	▲ 29.2	1.5
H17	1,549,806	60,815	17.2	64,690	9.6	7.6
うち単独分	724,848	28,443	▲ 19.5	39,427	▲ 15.1	▲ 4.4
H18	989,611	39,322	35.3	65,235	0.8	36.1
うち単独分	607,159	24,125	▲ 15.2	35,265	▲ 10.6	▲ 4.6
H19	1,114,504	45,314	15.2	56,233	13.8	29.0
うち単独分	743,632	30,235	25.3	32,240	▲ 8.6	33.9
H20	987,376	40,791	10.0	57,848	2.9	12.9
うち単独分	766,912	31,683	4.8	33,469	3.8	1.0
過去5年間平均	1,305,150	51,939	▲ 12.3	63,112	▲ 10.2	▲ 2.1
うち単独分	749,797	29,964	▲ 6.5	37,365	▲ 11.9	5.4